

平和は軍事力で創るものではないでしょう

今、日本中のホテルやデパートなどの食品の偽装表示が相次いで明らかになっています。意図的な偽装ではないと弁明していますが、ロブスターを「伊勢えび」、加工肉を「ステーキ」などと偽るのは「意図的」そのものでしょう。

しかし、今の政府に、虚偽表示を問題にできるのでしょうか。

オリンピック誘致のために、福島第一原発からの放射能汚染は「コントロール」出来ているといった「大嘘」だけでなく、安倍政権の政策説明は虚偽表示だらけです。

積極的平和主義？

安倍首相が唱える新しい日本の形のキーワードが、突然でてきた「積極的平和主義」という言葉です。

国連総会演説から国会所信表明演説まで、安倍政権のとりわけ安保、外交政策の基軸とされています。すなわち、日本が従来より積極的、能動的に世界平和実現のためにコミットし行動していくというものです。

そうか、イラク戦争のときの小泉政権のように、アメリカの戦争に真っ先に加担するようになること

はやめるということなのかな？と思いましたが、どこか違うようです。米仏英などのシリアへの軍事介入に対して、ロシアも含めて世界中の首脳が阻止のためのせめぎあい外交の場、G20首脳会議で真っ先にオバマ支持を約束して、抜け出し、I-O-C総会に出席しました。「コントロール」とこやかに宣言した安倍首相の顔は、能動的に世界平和のイニチアチブをとろうとしているようには見えません。「コントロール」発言のような虚偽表示で、放射能汚染の拡散、垂れ流しをこまかそつとしている笑顔にみえます。

安倍首相は、就任以来、積極的な外遊と三〇カ国以上の首脳会談をしてきたと誇っています。

しかし、もっとも緊密であるべき東アジアでは、軍事的緊張も高まっています。中国、韓国とは首脳会談の目途すらたっていない。

国際会議で、あいさつや立ち話をしたと大々的に宣伝したり、韓国朴大統領に、夕食会で自分の好きな韓国料理の話をしたと嬉しそうに語っても、関係はいっこうに改善の方向にむかっていません。もっとも重要な東アジアの平和構築の目途もたないのに、どうやって世界平和に貢献できるのでしょうか。

一方で、トルコには二回も訪問し、原発輸出をほぼ決めてきました。イランや北朝鮮が核開発のために、原発をもつことにも反対といっている日本が積極的に世界中に原発を輸出による核拡散をすることは、矛盾ではないのでしょうか？福島原発震災の収束もできないのに、事故を教訓にした安全な原発というのも、虚偽表示ではないでしょうか？

どうも、安倍首相のいう「積極的平和主義」とは私たちの常識とは違うようです。

そういえば、アメリカの軍事介入ー戦争は常に「世界平和」のためといわれてきました。しかし、歴史の事実は、アメリカの一方的な世界秩序の押しつけこそが世界平和を壊してきた元凶であるということが、もはや世界の常識になりつつあります。だからこそシリアへの軍事介入に対してイギリス議会は反対決議をしたし、米仏は単独でも介入することができなくなったでしょう。それはロシアのプーチンや中国の対応はアメリカとの対抗といった冷戦的思考を超えた問題だと捉えたほうがいいでしょう。

もはや、どこでも通用しない対抗的冷戦的な思考にとりつかれているのが、わが日本の安倍首相ではないでしょうか。

「積極的平和主義」とは実は「積極的戦争体制構築」ということをこまかす虚偽表示に他ならなりません。

対話の窓口はいつもオープン？

対中国、韓国関係については、日本は「対話の窓口」は常に開いており、問題は中国、韓国側にあるような言い方に終始しています。しかし、「尖閣問題」にしても、「竹島―独島問題」にしても、先手を取って問題化し、話し合いのための環境整備を断ったのは日本側のかたくなな姿勢でしょう。「領土問題は存在しない」と一方的に話し合いの糸口を断ち切っています。

歴史認識問題においても同様でしょう。河野談話、村山談話の見直しを公言したりしながら、蒸し返しているのは日本側です。安倍首相は、靖国参拝は見送っていますが真神奉納を続けています。このような「衣の下から鎧が見える」という姑息な対応でごまかすことができないのは当然でしょう。ソウル地裁の強制連行裁判判決にも経団連などは日韓条約で「解決済み」と強硬な姿勢を崩しません。

どのようにして韓国―朝鮮の民衆と未来指向の友好関係をつくることができるでしょうか。積極的な対話の窓口を開くための環境整備抜きに、「対立が深まっている、軍事的脅威が高まっている」といって、軍事力強化、体制づくりに邁進しては、いつまでも東アジアの平和は実現できません。

一気呵成の軍事国家への一実質的な改憲？

積極的平和主義の名のもとにアメリカと一体化した軍事行動―戦争遂行の体制づくりが一気に進んでします。

日本版NSC、秘密情報保護法、集団的自衛権、武器輸出、防衛大綱の見直し、与那国島への自衛隊配備、宮古島―那覇基地への地对艦ミサイル配備による中国艦隊の太平洋への出口封鎖、イージス艦の増強、日本版海兵隊（陸自内に上陸用部隊新設）オスプレイの導入と日米共同訓練などの本格化、さらに一―月に入り、島嶼防衛のための統合実動演習「JX25（FTX）」という陸、海、空合同の大規模な訓練を実施中です。焦点はやはり島嶼防衛と称した九州、沖縄方面への部隊展開の訓練です。北海道の地对艦ミサイル部隊を宮古島に移動させるなど全国の自衛隊の実働訓練です。

誰がどのように見ても、日本の軍事力は強化されているとしか見えないでしょう。原発の再稼働とあわせて、このような動きは平和国家とは言えないでしょう。

改憲は安倍政権―自民党の最大公約ですが、実質的な改憲に突き進んでいます。すでに内閣法制局長官は、集団的自衛権を容認している外務官僚に交代させました。

軍事力を誇示しての

一国的な安全保障はありえない

日本を取り巻く安全保障環境が変わったと安倍首相は言います。一方でグローバルな企業活動

のための規制緩和も言います。これらは、常にアメリカしか見ていないようです。TPPなどはその最たるものです。しかし実際の日本経済は中国や韓国との協業なくして成立しません。完成品の輸出立国ではありません。自動車にしてもトヨタは世界生産の三割しか国内で生産していません。日産、ホンダの国内生産比率はトヨタよりかなり低くなっています。アメリカと軍事、外交、経済一体となって中国などと対抗しようとする安倍や経団連首脳の仕事は現実に即しない古臭い思い込みそのものです。アメリカ自体が中国とは対抗関係にありながらも協調を常に求めていくことが基本政策です。

また、安倍首相は、「価値観を同じくした国との友好」も言います。しかしながら、安倍首相の戦後レジームからの脱却は、敗戦国としての日本の枠組みからの脱却であり、戦勝国―アメリカとは根本的に異なる価値観です。従軍慰安婦問題でもアメリカの多くの人々とは隔たった価値観です。

日本の国際化とは英語を義務づけたり、アメリカ型の資本主義―利益のみの追及ではなく、人間の歴史が育んできた、公正とか平等とかといった価値観に立脚した政策を実現することでしょう。